

こおりまち

議会だより

平成29年秋号 VOL. 110



28年度 一般会計決算 認定 … ②
9月定例会

だれもができる地球温暖化防止策は
(一般質問・6名登壇) …… ⑩

委員会報告 …… ⑰

決議提出 …… ⑱

— 釧芳幼稚園 `運動会、`
釧中体育館で

P22に関連記事が

平成28年度

一般会計 決算

認定

9月定例会

平成29年第5回定例会は、9月5日から15日までの11日間の会期で開催された。提出された議案は、平成28年度桑折町一般会計歳入歳出決算認定をはじめ、各会計の決算認定6件、町水道事業会計未処分利益剰余金処分1件、条例改正2件、補正予算5件、報告1件、同意1件、選挙1件、発委1件の計18件、すべて原案通り認定・可決・同意した。陳情は2件でした。

ふるさと応援寄附金

3,315万9千円、基金へ積立

一般会計

平成28年度は、国庫支出金や県支出金が大きく減少しました。自主財源の増加は、ふるさと応援寄附金と町債です。

歳入

歳入総額は、78億3,290万円で前年度124億9,575万円に比べ46億6,285万円減額となりました。町税において回収できないお金(不納欠損額)は前年度より99万5千円少ない74万3千円で徴収努力が伺えます。



町税 1人あたり総額

平成28年度 **108,386円**

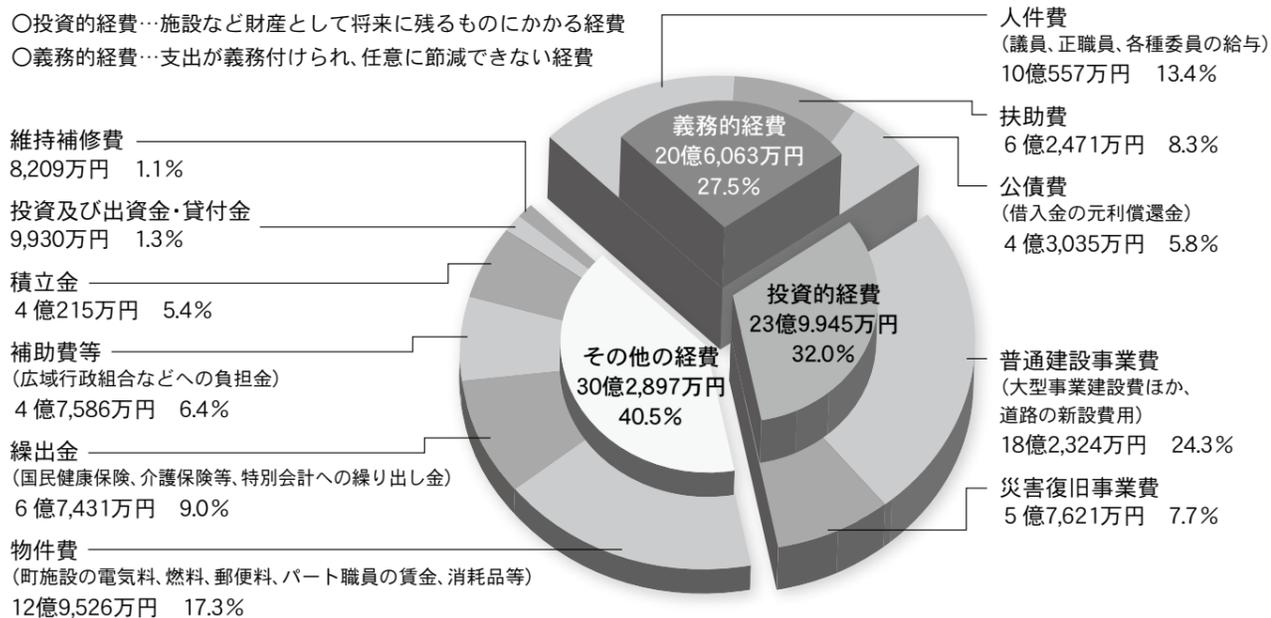
(昨年対比 1.1%の減、1,279円減少)

・有害鳥獣対策関係	8億1,935万円
・放射線除染業務	3億9,906万円
・醸芳幼稚園増築工事	11億8,437万円
・災害公営住宅整備事業	4億3,370万円

《歳出》
歳出総額は、74億8,905万円で執行率は90.0%だが、翌年度への繰越事業費予算額2億2,927万円を除くと92.6%になる。歳入歳出差引額は3億4,385万円となり、繰越明許費に3,575万円、財政調整基金へ積み立て1億6千万円、残額1億4,810万円を翌年度へ繰越した。なお、本年度の実質収支から前年度の実績収支を差し引いた単年度収支は2億1,330万円の赤字となった。

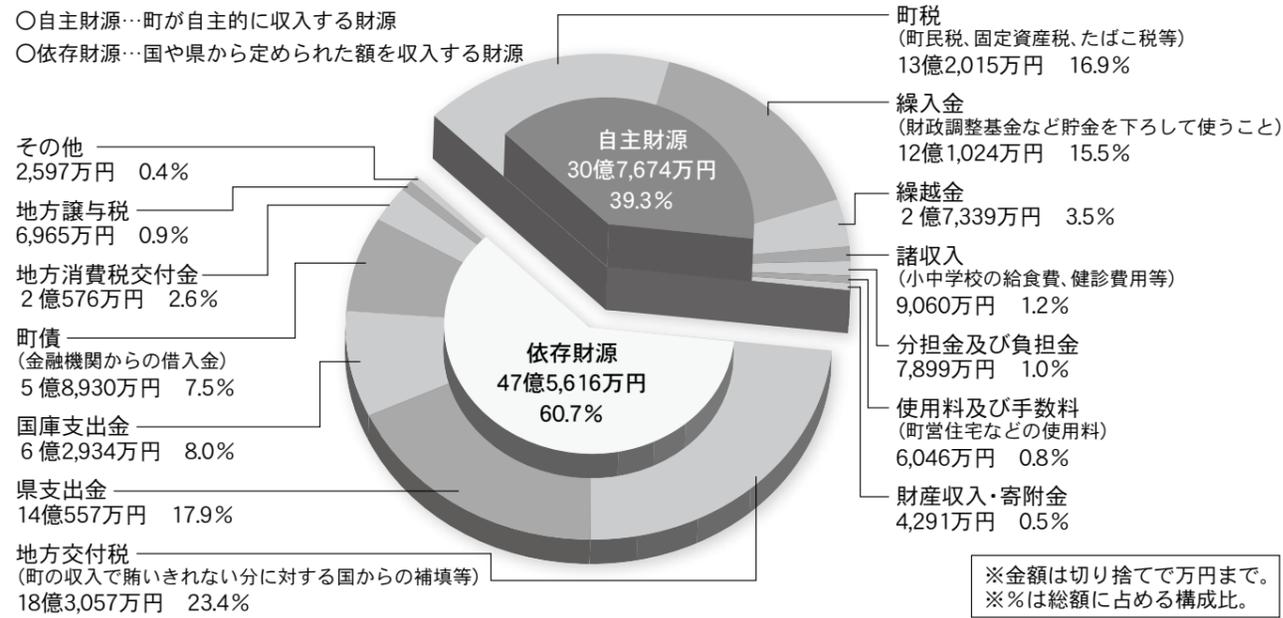
○執行した主な事業

- 投資的経費…施設など財産として将来に残るものにかかる経費
- 義務的経費…支出が義務付けられ、任意に節減できない経費



歳出 74億8,905万円

- 自主財源…町が自主的に収入する財源
- 依存財源…国や県から定められた額を収入する財源



歳入 78億3,290万円

※金額は切り捨てで万円まで。
※%は総額に占める構成比。

平成28年度一般会計決算 総括質疑

佐藤武朗 議員

今後の「ふるさと納税」の対応は

問 前年対比、額は約350%、件数で約620%アップ。「献上桃の郷」が認知され、返礼品は、「桃」が大半、農家の所得向上に繋がる。もう一方、本町のブランドアップ、イメージアップにも繋がる。今後の納税額の予想はつかないが、本町のブランド、イメージを維持させるにも、将来を見据えた新たな対応も必要ではないか。

答 今後、今年度を超えるものと予想される。返礼品の桃については光センサーを通した特秀以上のランク、個人の好みもあり美味しい桃の食べ方の案内もしている。増えれば作業量も増えることから、民間委託も視野に、ブランド維持にも対応する。

原 賢志 議員

周辺連携によるIC周辺の推進を

問 広域連携で圏域主体の活性化に、福島市が主導的立場で平成28年8月に「福島圏域首長懇話会」を設立。本町にとっては「相馬・福島道路」の開通、(仮称)国道4号IC周辺の開発がスムーズに進捗すること。「福島圏域首長懇話会」を最大限に活かし、また、関係自治体との連携を図り進めていただきたい。

答 県境を越えた白石市も加わり、広域連携には、**県・福島市がリーダーシップの役割を果たして行くことに期待している。**IC周辺の開発は県にとっても大変重要であり、周辺の両市とも連携を図るべく協議を進めて行く必要がある。

斉藤 謙 議員

法令用語を充分理解した事務を

問 債務負担行為に係る件については、これまでも法的根拠等を示しながら議論してきたが、堰向工業団地借入金残金の肩代わりに関して、債務保証か、損失補償かの問題は、代表監査員も債務保証と認めており、債務保証として結論を見たものと理解していたが、担当課によっては損失補償、損失補填等との事務処理になっていることは、債務保証、損失補償、損失補填の意味合いに相違があることの理解不十分のまま処理していることは、法律上にも、問題が生じる恐れがあるので、即訂正を求めらるものである。

答 平成28年決算並びに平成29年予算においても、各課それぞれ

川名 静子 議員

業務委託選定は不特定多数から

問 各種事業やイベント等の業務委託者を選定する場合に合意見積などにより、公正、公平性を期すべきものと考えますが、最近では、当初から桑折町振興公社ありきの感が強いが、地元業者でも受託可能業務も考えられ広く町内業者等への公募を求めていくべきでないか。

答 桑折町振興公社への委託は知見・熟練性が高いとの判断からであり、**今後、町内業者等への公募により、広く求める等、町の更なる活性化に努めていく。**

岩崎 久男 議員

学校給食費の助成と無料化の軽減を

問 子育て支援施策の一つとして、23年度から幼稚園児の給食費無料化を継続していることは評価する。給食費は小・中学校において保護者が負担する教育費の4割を占めている。給食費の助成を拡充すべきと考えますが、**現在消費税値上げの3%分は給食費に転嫁しないで、保護者の経済負担軽減を図っている。**今後、期待に添えるよう対応していく。

渡邊 英直 議員

「再・エネ推進の町」どう評価する

問 宣言から1年、29年3月に「桑折町再生可能エネルギー導入推進計画」が策定された。宣言に相応しい28年度の事業展開であったと評価できるか。

答 計画を受けて可能なものについては、**各分野(太陽光・小水力・バイオマス等)29年度調査検討をしている。**今後方向性が確立できるものと考えられる。29年度はペレットストーブ導入における補助もしている。

給食残菜 どうあるべきか

問 給食の減塩策については基準値内実現に至った事は高く評価する。次は、給食完食を目指す策が必要ではないか。残菜については、町の「再・エネ」宣言に合わせてバイオマス・EM菌や、デスポーザー活用も積極的に取り組み、教育の現場から再エネを根付かせていくべきではないか。また、学校施設整備に関しての年次計画は。

答 残菜については堆肥化した経過があるが、経費がかかったデスポーザーについては今後、処理能力等整合性を検討。**残菜は減量傾向であるが、更に食育に努め総合的に検討する。**学校施設・教育環境の安全・安心の確保については、緊急性必要性・専門的見地から現場の声を聴き年次計画で対応をする。

原 賢志 議員

歴町法による計画の積極推進を

問 歴史的風致維持向上計画の認定を受けたメリットは在るのか。国交省や農水省の関連事業を西山城周辺整備事業に活用すべきと考えるが所見を伺う。

答 まちづくり交付金事業(土地再生整備計画)の見直しのなかで、**エリアを拡大しながら事業計画を盛り込むことで補助率が上がる**ことも考えられる。しっかりと活用しながらまちづくりを進めていきたい。

川名 静子 議員

街道こそ観光まちづくりの原動力では

問 奥州・羽州街道は、国土交通省選定の日本風景街道「桑折宿まちなか街道」「日本百街道」の中にも入っている。役場移転に伴って町の拠点を中心市街地より離れる。「歴まち」の中に数軒残したい建物が載っているが、街道の趣きを残すためにも今のまま残して欲しい。その手段の一つが景観条例と考える。ハードルが高くても街道の趣きを保存・管理していくには必要である。観光まちづくりの原動力は街道だ。奥州・羽州街道を活用した「街道観光」への考えを伺う。

答 意識がなかった時代もあった。**役場移転後の跡地も含めグランドデザインを作る時期だ。**残された物はしっかりと後世に残す。

岩崎 久男 議員

学校給食費の助成と無料化の軽減を

問 子育て支援施策の一つとして、23年度から幼稚園児の給食費無料化を継続していることは評価する。給食費は小・中学校において保護者が負担する教育費の4割を占めている。給食費の助成を拡充すべきと考えますが、**現在消費税値上げの3%分は給食費に転嫁しないで、保護者の経済負担軽減を図っている。**今後、期待に添えるよう対応していく。

渡邊 英直 議員

「再・エネ推進の町」どう評価する

問 宣言から1年、29年3月に「桑折町再生可能エネルギー導入推進計画」が策定された。宣言に相応しい28年度の事業展開であったと評価できるか。

答 計画を受けて可能なものについては、**各分野(太陽光・小水力・バイオマス等)29年度調査検討をしている。**今後方向性が確立できるものと考えられる。29年度はペレットストーブ導入における補助もしている。

齋藤 松夫 議員

特別交付税活用し対策の積極化を

問 有害鳥獣対策に係る経費の80%は特別交付税として国から交付されることが明々白々となった。この財源をもとに平成28年度は議会決議を受け、6月補正予算に2,000万円計上し、侵入防止柵全線実施を実現した。29年度も議会は積極的取

齋藤 松夫 議員

電力確保は自動車道東側から

問 大かや園源泉のうぶかの郷への活用は、電力確保に莫大な経費がかかるという説明であった。しかし現地調査の結果、万正寺線という配電線が自動車道の東を通っている。ここから電力を確保すれば問題は即解決である。経費も少額で済む。よって大かや園源泉のオバーフロー分を自動車道東側まで引湯し、そこからポンプアップし、うぶかの郷まで送湯すれば、こおり温泉復活となるのではないか。

答 **ご指摘の方法について今後検討してみたい。**

齋藤 松夫 議員

特別交付税活用し対策の積極化を

問 有害鳥獣対策に係る経費の80%は特別交付税として国から交付されることが明々白々となった。この財源をもとに平成28年度は議会決議を受け、6月補正予算に2,000万円計上し、侵入防止柵全線実施を実現した。29年度も議会は積極的取

齋藤 松夫 議員

特別交付税活用し対策の積極化を

問 有害鳥獣対策に係る経費の80%は特別交付税として国から交付されることが明々白々となった。この財源をもとに平成28年度は議会決議を受け、6月補正予算に2,000万円計上し、侵入防止柵全線実施を実現した。29年度も議会は積極的取



平成 28 年度 財政健全化・経営健全化の判断比率表

○一般会計

健全化判断比率	平成 28 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	—	20.00%	30.00%
実質公債費比率	11.0%	25.00%	35.00%
将来負担比率	10.1%	350.00%	

・いずれも国の基準を下回っており、健全性は保たれている状況です。
 ・健全化判断比率の実質赤字比率、連結実質赤字比率、および資金不足比率は、赤字や資金不足になっていないために「—」で記載しています。

○水道事業会計及び公共下水道事業会計

比率名	平成 28 年度	経営健全化基準
資金不足率	—	20.00%

平成 28 年度決算審査意見

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に基づき作成され、計数等もこれら諸帳簿と合致している。

事務事業の執行については、放射線除染業務や災害公営住宅の整備などの東日本大震災対応業務や統合幼稚園の整備、有害鳥獣対策事業の推進など、限られた体制の中で、一定の成果をあげたことが認められる。また、予算の執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

本年度における決算状況については、一般会計において、東日本大震災による復旧復興事業及び放射性物質除染対策事業への充当額が減少したことにより、前年度決算額から歳入で4,662,839千円(▲37.3%)の減、歳出で4,468,298千円(▲37.4%)の減と歳入歳出ともに前年度を大きく下回った。

また、震災復興関連事業の縮小に伴い、予算の執行率は90%台となり、自主財源と依存財源の構成比は、自主財源額が前年度を下回ったにも関わらず39.3%と前年度を6.3ポイント上回った。

それでも、東日本大震災関連の歳入・歳出は、それぞれ2,289,129千円、2,247,342千円で、歳入・歳出の約3割を占め、依然として高い割合となっている。

一般財源の主なものの推移をみると、町税は、前年より22,153千円(▲1.7%)減少し、1,320,147千円となったが、地方交付税は前年より2,592千円(0.1%)増加し、830,565千円、国庫支出金、県支出金もそれぞれ1,074,894千円(▲63.1%)、2,622,097千円(▲65.1%)減少し、629,342千円、1,405,569千円となった。震災復興関連の交付金の減少により、一般財源は震災前の水準に戻りつつある。一方、歳出面では、継続して対応を必要とする復興関連事業、加速化する少子高齢化への対応、地方活性化に向けた活動拠点整備、新庁舎建設を含む公共施設の維持管理・更新等々、多種多様な行政需要への対応が求められる。行財政運営にあたっては、適正かつ効率的な予算の執行に徹し、新たな桑折町総合計画「献上桃の郷こおり創生プラン」の推進に努め、更なる町勢の発展と住民福祉の向上に努められたい。

桑折町監査委員 紺野 範明
同 半澤 高明

認定 平成28年度 特別会計決算

国民健康保険 高額療養給付費 1・7%増加

《歳入決算額》 15億9,616万8千円
 《歳出決算額》 15億5,781万4千円
 《差引剰余金》 3,835万4千円
 差引剰余額3,835万4千円は翌年度へ繰り越したが、前年度繰越金8,095万4千円を減じた実質単年度収支は4,260万1千円の赤字となった。

《決算の概要》

・歳入は、予算現額16億183万3千円に対し566万4千円の減、率にして99.6%で調定額16億4,545万2千円に対する収納率は97.0%となった。

・歳入の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、共同事業交付金、前期高齢者交付金等です。

・歳出は、予算現額16億183

後期高齢者医療 収納率99・6%

《歳入決算額》 1億4,967万3千円
 《歳出決算額》 1億4,956万円
 《差引剰余金》 11万2千円
 11万2千円は翌年度へ繰越した。

《決算の概要》

・歳入は、予算現額1億5,193万6千円に対し226万2千円の減、率にして98.5%、調定額比の収納率は

介護保険 基金保有高 4,185万円

《歳入決算額》 14億5,482万2千円
 《歳出決算額》 14億206万5千円
 《差引剰余金》 5,275万7千円
 5,275万7千円は翌年度へ繰越した。

《決算の概要》

・歳入は、予算現額14億5,963万円に対し480万7千円の減、率にして99.7%、収納率は99.8%となった。

このうち介護保険料の収入額が3億563万7千円で調定額に対し98.9%の収納率となった。

・歳入の主なものは、支払基金交付金25.2%、国庫支出金22.3%、介護保険料21.0%、繰入金15.1%等である。

・歳出は、予算現額14億5,9

公共下水道事業 水洗化率 88・2%

《歳入決算額》 3億6,074万5千円
 《歳出決算額》 3億5,080万1千円
 《差引剰余金》 994万4千円
 994万4千円は翌年度へ繰越した。

《決算の概要》

・歳入は、予算現額3億5,402万2千円に対し672万3千円の増、率にして101.9%で収納率は99.7%となった。このうち下水道使用料の収入額は6,719万6千円で予算額対比102.6%、調定額対比99.1%の収納率となった。

・歳出は、予算現額3億5,402万2千円に対し執行率99.1%、322万円が不用額となった。水洗化率は88.2%である。

水道事業 給水人口 有収水量とも減少

《決算概要》 年間有収水量は前年比で38.216m減少した。有収率は82.9%、前年比で1.7ポイント増となった。

《収益的収支》 収入 3億9,091万6千円
 支出 3億2,446万円
 純利益 6,527万9千円 (消費税抜き)

・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う、平成26年度水道事業逸失利益等については、直接請求を行い2,233万4千円を賠償金として受領した。

《資本的収支》

・収入 1,277万7千円
 ・支出 8,581万5千円
 ・差引不足額 ▲7,303万8千円

※当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102万3千円、当年度分損益勘定留保資金7,201万5千円で補てんした。

平成 28 年度 議長交際費支出状況

会費 (各種団体総会等)	件数	金額
会費 (各種団体総会等)	56件	227,000円
慶祝 (百歳高齢者祝寿祝金)	2件	20,000円
弔慰 (元町議会関係者への花環等)	2件	19,440円
合計	60件	266,440円

平成 28 年度 議会費決算概要

議員報酬及び期末手当	4,054万6千円
共済組合費負担金(年金分) ※制度改正により現議員は対象外	1,262万8千円
職員人件費	1,700万4千円
需用費 (議会だより印刷製本費他)	147万6千円
その他 (旅費、交際費、使用料、負担金など)	460万6千円
合計	7,626万円

審議されたその他の議案

平成28年度剰余金処分

水道事業会計未処分利益剰余金処分

- ・当年度未処分利益剰余金 1億1,537万3千円
- ・減債積立金 1,000万円
- ・建設改良積立金 4,000万円
- ・繰越処分 6,537万3千円

条例改正

町都市公園条例の一部改正
関係法令の一部が改正されたことに伴い、条文に生じたずれを改正する。

町営住宅管理条例の一部改正
関係法令の一部が改正されたことに伴い、条文に生じたずれを改正する。

反対 川名 静子 議員

この陳情に対し私は、委員会で議論の結果「採択」との態度をとったことから、委員長報告「趣旨採択」には反対する。

審査結果に賛成6名・反対4名

地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情

〔陳情者〕

- 福島県伊達市保原町字舟橋180
- 日本労働組合総連合会
- 福島県連合伊達地区連合
- 議長 高橋誠一

〔審査委員会〕

- 総務文教委員会
- 採択

〔審査の結果〕

※意見書はP19に掲載



補正予算

新庁舎建設地 地質調査等開始

一般会計(第4号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ8,116万8千円を追加し、予算総額を54億61万円とする。

- 《主な歳入》
- ・地方交付税 7,339万5千円
- ・特別会計繰入金 703万2千円

《主な歳出》

- ・総務費管理費 4,220万4千円
- ・社会福祉費 1,439万3千円
- ・農業費 594万6千円
- ・保健衛生費 520万4千円
- ・道路橋梁費 500万円
- ・都市計画費 494万6千円

国民健康保険特別会計(第2号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ346万9千円を追加し、予

算総額を15億8,824万4千円とする。

- 《歳入》
- ・繰入金 346万9千円
- 《歳出》
- ・総務費 346万9千円

後期高齢者医療特別会計(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ26万円を追加し、予算総額を1億5,356万2千円とする。

- 《歳入》
- ・雑入 26万円
- 《歳出》
- ・諸支出金 26万円

国・県へ償還

介護保険特別会計(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2,694万1千円を追加し、予算総額を15億6,497万2千円とする。

- 《主な歳入》
- ・繰入金 304万4千円
- ・繰越金 2,438万3千円
- 《主な歳出》
- ・総務費 313万6千円
- ・諸支出金 2,454万9千円

公共下水道事業特別会計(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ296万2千円を追加し、予算総額を3億6,818万4千円とする。

- 《歳入》
- ・繰越金 296万2千円
- 《主な歳出》
- ・事業費 297万円

同意案件

町教育委員会委員の任命

- 半田地区
- 氏名 鈴木キヨ子(再任)
- 住所 字六角
- 任期 平成33年9月30日

陳情審査結果

◆陳情とは

町民の皆さんの意見や要望等、町政に反映させる制度です。

※陳情書の作成・提出方法については議会事務局へお問い合わせ下さい。(電話5821-2113)

全国森林環境税の創設に関する意見書採択に関する陳情

〔陳情者〕
新潟県村上市三之町1番1号
全国森林環境税創設促進議員連盟
会長 板垣 一徳

〔審査委員会〕
産業厚生常任委員会

〔審査の結果〕趣旨採択

反対 岩崎久雄 議員

全国森林環境税創設促進議員連盟は、以前は地球温暖化対策税の一部を市町村で活用する制度を求めていたが、今は全国に一律に負担させる森林環境税の創設を求めている。環境対策税については、環境に関わる分野の大企業の製造責任・排出責任を厳しく問う環境保全のルールを確立させ、環境対策の主要な負担は化石燃料の大半を使用している大企業が担うべきと考える。したがって個人住民税の均等割に上乘せし国民負担させる大衆課税方式には、反対である。

(次ページへ続く)

議案審議結果表

○全会一致で可決の議案

第4回臨時会		討論者
議案名	討論者	
報告第5号	町が出資金を出資している法人の経営状況等を説明する資料の提出について(平成28年度一般財団法人桑折町振興公社事業報告等)	
議案第34号	桑折町農業振興活動拠点施設整備事業工事請負契約締結について	
議案第35号	平成29年度桑折町一般会計補正予算(第3号)	
第5回定例会		討論者
議案名	討論者	
報告第6号	平成28年度桑折町一般会計等歳入歳出決算に伴う健全化判断比率及び公営企業会計等に係る資金不足比率について	
議案第36号	平成28年度桑折町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	
議案第37号	桑折町都市公園条例の一部を改正する条例	
議案第38号	桑折町町営住宅管理条例の一部を改正する条例	
議案第39号	平成29年度桑折町一般会計補正予算(第4号)	
議案第40号	平成29年度桑折町国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)	
議案第41号	平成29年度桑折町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	
議案第42号	平成29年度桑折町介護保険特別会計(保険事業勘定)補正予算(第1号)	
議案第43号	平成29年度桑折町公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	
認定第1号	平成28年度桑折町一般会計歳入歳出決算認定について	原 賢志
認定第2号	平成28年度桑折町国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算認定について	
認定第3号	平成28年度桑折町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	
認定第4号	平成28年度桑折町介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出決算認定について	
認定第5号	平成28年度桑折町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	
認定第6号	平成28年度桑折町水道事業会計決算認定について	
同意第13号	桑折町教育委員会委員の任命について	
選挙第1号	福島県伊達郡国見町・桑折町有北山組合議会議員選挙について	
発委第3号	地方財政の充実・強化を求める意見書(案)	

※「報告」は採決なし





川名 静子 議員

だれもができる地球温暖化防止策は 節電・省エネ・ゴミ減量化等 各家庭で



— 地球の長寿命化を —

問 地球温暖化の影響が近年、猛暑、日照不足等、特に数十年に一度といわれるゲリラ豪雨等から安心して日常生活を送るため、今私たちがすべきことは何か。どんな状態の地球を次世代へ引き渡せばよいのか、全町民と共に考え実現させるために何う。

答 町長 「町役場地球温暖化対策実行計画」を策定、二酸化炭素の排出削減、家庭での節電、省エネ等への取組みを周知している。

問 第2期「実行計画」の実施状況、第3期の課題は。

答 二酸化炭素排出量を28年度までに5%削減（H21年度比をめぐしたが目標に及ばなかった。第3期は再生可能エネルギー設備の導入や省エネ・省資源・リサイクルへの推進だ。

問 町民自らが取り組む循環型社会の構築に向けた周知方法は。

答 広報、ホームページ等で節電、省エネ、ゴミ減量化に向けて徹底していく。

街道の趣きを残すには景観条例が規則を強いるためむずかしい

日本橋から70里、桑折宿は千住から58番目の宿場町である。震災以降多くの土蔵が消え街道らしさが失われつつある。先人が残し守ってきたこの風情を取り戻し、後世に残すことが今を生きる私たちがすべきことではないか。

問 往時を忍ぶ奥州街道の整備、国道から町中へ誘導する標記の設置は。

答 町長 宿場の風情を残す町並み整備に努めている。県道飯坂桑折線と国道の交差点に「旧伊達郡役所入口」の標識が設置されている。

問 中心市街地活性化の今年度の計画は。

答 昨年実施した空き店舗調査のデータ化を進めている。

問 中心地、街道添いに集合住宅建設が増えてきた。街道の趣を残すには早急に景観条例が必要では。

答 歴史的風致が一体となった景観が形成されるよう研究するが、条例は多くの町民に規制を強いることになるのでむずかしい。

これも質問

問 退職後の職員を雇用するメリットは

答 今8名を再雇用、経験・知識・技能を生かしている

問 土曜、長期休業をもっと活用しては

答 学習指導要領全面実施に向け選択肢の一つか

問 農業振興活動拠点オープンまでいくらかかる

答 振興公社へ委託予定、準備は原則振興公社が

一般質問

ズバリ町政を問う60分

- 一般質問は、質問者が事前に提出した通告書に基づいて、一人持ち時間60分で行われます。
- 内容は、質問者の責任において作成されたものを掲載しています。
- 質問項目は、通告によるものです。
- 一般質問の様子は桑折町議会のホームページ(録画)でご覧いただけます。

6名登壇

登壇議員	質問項目
川名 静子	<ul style="list-style-type: none"> ・町職員の再雇用に関して ・学校教育に関して ・地球温暖化への取り組みに関して ・街道を活かしたまちづくりに関して ・農業振興活動拠点施設整備事業に関して
渡邊 英直	<ul style="list-style-type: none"> ・「献上桃の郷」今年の桃生産販売の結果について ・遊休農地の解消対策について ・有害鳥獣対策における緩衝帯整備の進捗について ・誘客活動の推進について
佐藤 武朗	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少対策にも繋がる学校教育について ・相馬福島道路開通に向けての移住・定住施策について ・中心市街地の商店街活性化推進について
岩崎 久男	<ul style="list-style-type: none"> ・国保の広域化について ・若者世代の経済支援について ・原発事故と損害賠償請求について ・イコーゼ！周辺の整備計画について
齋藤 松夫	<ul style="list-style-type: none"> ・「新庁舎建設基本計画」及び「役場庁舎建設調査特別委員会決議」について ・「有害鳥獣対策に万全を期すべきことを求める決議」（5月23日臨時会）に対する町の対応について ・大かや園源泉利用調査検討業務及び、うぶかの郷源泉枯渇対策について ・献上桃の郷産地維持と農業振興活動拠点施設整備事業について
斉藤 謙	<ul style="list-style-type: none"> ・全国瞬時警報システム等に関して ・有害鳥獣（ハクビシン）対策等に関して ・大割東仮置き場に関して ・地域経済分析システム（リーサス）等の活用に関して ・行財政運営等に関して ・桑折町農業振興活動拠点施設整備事業等に関して



佐藤 武朗 議員

本町の魅力、特色ある教育環境を「陰山メソッド」二学期から導入



— 集中力を伸ばす…… —

本町の魅力・特色ある教育環境への取り組みが人口減少対策に繋がる。

問 7月の「桑折町青少年育成町民会議大会」で講演した陰山先生の教育理論に基づいた教育指導を取り入れるべきと考えるが、また、先生の指導理論・指導方法について、教育現場、保護者の反応は、採用するための課題は。

答 教育長 ※陰山メソッドは、これまでの取組に加え「読み・

書き・計算の徹底反復」が、学方向上策をより充実させ、成果に結びつけていく効果がある、保護者・教員から期待する声が寄せられている一方、時間割への配慮も必要であることから、各学校の実情に応じた導入方法を可能としながら、二学期から町内すべての小学校で実施する。

※陰山メソッド
徹底した反復学習に取り組むことにより、学力を驚異的に向上させる指導理論・指導法。



渡邊 英直 議員

「献上桃の郷」桃生産販売の総括はブランド力向上と知名度アップに繋がる



— 桑折町の桃を売りこむ —

今年も天皇家、宮家にあかつきを献上できたことは、桃生産者として喜びであり、今後も継続されることを望む。収穫期に入ってから、降雨、曇天の日々にあつても桑折町の桃を求めて来町していただいたことを喜びとし、今年の桃生産、販売の総括を伺う。

問 「献上桃の郷」商標取得2年目における総括は。

答 町長 首都圏に加え仙台圏を中心に力を入れ取組み、確実に

ブランド力の向上と知名度アップに繋がった。

問 トップセールス及び販売促進活動の感想は。

答 7月3日〜4日の首都圏市場を皮切りに、東京や仙台を中心に販売PRを実施し、本町の桃への評価の高さを実感した。

問 天候不順の農業被害をどのように把握しているか。

答 糖度不足や果実の落下、腐食の発生などを把握している。今後農協と状況の把握に努める。

遊休農地・放任果樹園の解消策は各種交付金事業を活用し拡大防止

イノシシ等の有害鳥獣の隠れ家となっている、遊休農地又放任果樹園の解消に向けた対策が必要なことから、具体的対策を伺う。

問 遊休農地解消に向け農業委員会の果す役割が大きくなったことから会長としての所見は。

答 農業委員会会長 遊休農地解消は、町内の農地の利用状況調査をふまえ、新たに委嘱した農地利用最適化推進員と連携し、積極的に推進していく。

問 山際の耕作放棄地・放任果樹園は森林編入が考えられないか。

答 農業委員会が「農地」の適否を判断、その判断を尊重する。

問 多面的支払い交付金事業、有害鳥獣対策事業等を活用し遊休農地の解消に努めるべきでは。

答 遊休農地は野生鳥獣の隠れ家となることから、地域団体など協力し各種交付金事業を活用、拡大防止に努めていく。

これも質問

問 緩衝帯整備の進捗と今後の維持管理は

答 協議が整い次第着手する。柵同様地元管理で

問 屋外ステージの利活用は、又利用スケジュールは

答 10月9日の満福まつりからの利用

問 マンホールカードを作成し認証を受けた成果は

答 旧郡役所で配布、県外からも多数来町している

インター周辺の取組状況は優良企業へのアンケート実施

県北エリアの発展は「相馬・福島道路」インター周辺の開発・整備にかかるが次の点を伺う。

問 日立オートモティブシステムズ株式会社等が*津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の事業採択。本町への効果と対策は。

答 町長 32年度までの稼働と地域での雇用が必須。従業員住居の確保や工場周辺の環境改善の依頼を受け、雇用や定住に繋がることから積極的に協力していく。

問 IC周辺の取組状況は。

答 経産省の外郭団体に業務委託、流通や製造業等幅広く、優良企業2,000社へアンケート実施

問 東京で福島圏域の自治体と合同移住セミナーの実施。成果と課題は。

答 県や近隣市町との連携を図り、各種セミナーや情報発信に積極的に取り組む。

問 体系的な組織を作り「移住・定住」へ取り組むべきと考えるが。

答 関係各課によるプロジェクトチームを作るなど推進体制の強化を図る。

※津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金
東日本大震災により被害を受けた津波浸水地域及び福島県全域を対象に工場等の新増設を行う企業を支援し、雇用の創出を通じて地域経済の活性化を図る。

これも質問

問 空き店舗等の調査を今後どう活かしていくか

答 起業家支援に行政、商工会、金融機関で検討



岩崎久男議員

国が約束した財政支援の確保を 国と地方の協議で合意している

問 全国知事会の求めに国が約束した、国保広域化の条件として、3,400億円の新たな国費投入を約束したが、政府は消費税の先送りを口実に減額したいと言っている。3,400億円が保障されなければ、国保税の負担軽減が益々遠のいてしまうことから、県や国へ要望すべきと考えるが。

答 町長 平成30年度からは、財政基盤調整機能の強化、保険者努力支援制度への対応など抜本的財政基盤強化のため1,700億円を配分すると、国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議で合意している

問 ことから、3,400億円の財政支援は実施されるものと考えているが、推移を見守って対処していく。

問 28年度収納率はいくらか、不足分の対応は。

答 28年度収納率は現年分95.66%であり、税の公平性を保つたにも納税相談や分納誓約を通して不納欠損にならないよう収納率アップと納付金確保に努めていく。



— 大勢の子どもたちでにぎわうプール —

問 28年度施設利用者の現状について伺う。28年度の維持管理はいくらか。

答 町長 イコーゼの利用者数については屋内温水プール利用者が、約37,300名、遊び場利用者が、約15,700名、その他団体活動利用が、約21,500名の合計約74,500名であり、維持管理については、屋内温水プールが、約2,660万円、その他施設が約1,410万円の合計約4,070万円だ。

イコーゼの維持管理費は 約4,070万円である

これも質問

問 原発事故と損害賠償請求額は

答 平成27年度分総額約4億9千万円

問 若者世代の経済支援について

答 総合計画の中で前向きに検討する

有害鳥獣「議会決議」への対応は 緩衝帯・柵設置・捕獲等に対処

問 議会は5月臨時会で「有害鳥獣対策に万全を期する決議」を行った。これに対しては6月補正予算対応だけか。

答 町長 緩衝帯整備について地元町内会と協議中。整次策速やかに実施する。

問 侵入防止柵内側のイノシシ対策を求める声にどう応えるのか。

答 有害鳥獣対策実施隊と協力し今年度11頭を捕獲した。さらに全力を挙げる。

問 内の馬場産ケ沢川沿い及び、銀山普蔵川沿いへの柵設置の進捗状況はどうか。

答 二つの川沿いの柵設置は、地元町内会と協議中だ。協議が整次策、速やかに着手する予定だ。

問 当該事業に対する特別交付税措置の有無は。

答 先月中に申請を行い、11月末ごろ交付決定の予定だ。



齋藤松夫議員

庁舎建設への国の財政支援内容は 総事業費の約20%と見込む

問 庁舎建設に係る特別委員会決議を尊重するとの考えは、基本設計・実施設計にも貫くか。

答 町長 尊重する。

問 国見・川俣庁舎建設と、本町庁舎建設に対する、国の財政支援の違いを明らかにされたい。

答 本町の庁舎建設に対しては、「市町村役場機能緊急保全事業」に基づく国の財政支援が行われる。よって、大震災で損壊した国見や川俣とは国の財政支援の内容が違う。金額換算は今のところできないので、実質町負担比率で答えれば、川俣庁舎は約29%（国支援71%）、本町庁舎は約80%だ。したがって国の財政支援は約20%である。

問 国見・川俣にない副町長室を計画している理由は。

答 教育長と同様に職務遂行上必要であると考えている。



— 桑折町らしい庁舎に向けて —

これも質問

問 庁舎建設特別委の「決議」を受けての変更点は

答 「自立・自律の町にふさわしい…」などを挿入

問 大かや園自噴源泉活用のための電源確保は東側から

答 専門的知見が必要

問 高品質桃生産技術開発支援事業に町独自の補助を

答 今後研究したい



齊藤 謙 議員

町民の生命と財産をどうにも守るのか 情報伝達策を早期に対応する

問 度重なる北朝鮮のミサイル発射に対し、国見町、伊達市等においては、防災無線等での住民への情報伝達を実施しているが、当町では町民誰もが情報提供を受ける体制にはなっておらず、多くの町民が不安感・その対応法に苦情が大勢を占めている。町民に寄り添うまちづくりを目指す高橋町政として如何なものか。今後、いかなる緊急事態の対応策として、各戸に防災無線機器等の設置をすべきでないか。また、町長は、定例会開の冒頭、町民に対して、何らかのメッセージをすべきでなかったか。

答 町長 町民への周知が図れなかったことは誠に申し訳なく思う。Ｊアラートの受信機器が接続されなく、情報伝達システムが作動されなかった。今後、設置機器等の選定を行い設置箇所等を検討し、早期に対応する。



— 安心安全を瞬時に
Ｊアラート —

改善目標を明確にした取組み必要 財源確保が厳しくなっている

問 財政運営の判断の仕方は、①計画性(実質収支率)、②弾力性(経常収支比率)、公債費比率、③積極性であるが、財源確保に関する計画性・弾力性への取組み状況は具体的に欠け、財政構造の硬直化が更に進み、今後の役場新庁舎建設、ＩＣ周辺整備、長寿命化策、農業拠点整備運営経費等の事業財源を予想した場合、財源確保がかなり厳しいものと思される。財源確保のためには、各費目毎の数値目標計画を明確にした取組を行うことが改善の最善策と考えるが、特に経常収支比率の改善が急務と考える。

答 町長 財源確保が厳しくなっている中で、各種事業を進めていく上で、地道に経費削減に努め改善を図っていく。

これも質問

問 ハクビシンも有害鳥獣、対策どうする

答 連絡・相談に速やかに対応していく

問 農業拠点整備事業委託なぜ振興公社か

答 自治法上外部委託可能として委託

問 大割東は補助金適正化法に抵触しないか

答 法令等に基づき整備し法律の趣旨に合致

委員会報告

総務文教 常任委員会

委員長 原 賢 志

当委員会は、閉会中に行ってきた所管事務調査3件のうち次の点について調査報告を行いました。

- ・調査事件
入札制度について
- ・調査目的
公平・公正・適正な入札のため
- ・調査経過(略)
- ・調査結果

現在の本町入札制度における等級別格付は、客観点のみにより行われている。近隣市町の多くは、客観点及び主観点を算出し、合計した総合点による等級別格付を行っている。本町の「入札制度の基準等に関する要綱」にも、合計した総合点により等級別格付をすると定められているが、昭和62年以降、「ただし、当面の間は客観点のみにより格

付けするものとする。」としている。

客観点のみとする根拠は見当たらず、要綱には主観的事項についても定められていることから、本町においても、総合点による等級別格付を実施し、引き続き公平・公正な入札制度の施行に努められたい。

尚、健全な財産運営のための「健全財政について」と移住・定住を促進するための「移住・定住について」は、引き続き閉会中の調査事件としました。

産業厚生 常任委員会

委員長 佐藤 武 朗

当委員会は、閉会中の所管事務調査として「産業振興策」「空き家・空き地」「健康寿命延伸の取組」についての3件を調査している。

1件目は、産業振興調査の中で、最盛期を迎える本町の桃の販売活動のため、7月3日、4日に桑折町桃販売促進活動(桃トップセールス)に全委員が同行。東京都多摩青果(株)を視察。次に東京青果(株)(大田市場)の活況ある市場を見学、担当者により説明を受けた。

2件目は、平成27年5月に国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」が全面施行。本町の「桑折町空家等対策計画」の基本方針、「空家化の抑制・予防」「空家等の市場流通・活用促進」の両対策と「管理不全状態にある空家等の抑制・解消」について担当課に説明を受けた。

3件目は、本町の高齢化(65歳以上)率は約35%。いかに健康で長生きするかが今後の課題。担当課に成人健康増進事業について説明を受け質疑。次期定例会以降に結果報告を行う。

答申

議会運営 委員会

委員長 齋藤 松 夫

議会基本条例第6条の 実践的運用について

議会運営委員会はこのほど、議長から諮問されていた「基本条例第6条の実践的運用方法について」の答申を行った。

桑折町議会基本条例第6条は、「町長は、議会に計画、政策、施策、事業等を提案するときは」政策等の発生源や検討した他の政策等案の内容及び比較、総合計画における根拠及び位置づけ等について、説明するよう努めなければならないと定めている。しかしこの規定は実際上十分に機能しているとは言い難く、第6条の運用をどうするかが課題となっていた。

答申の概要は次の通り。

記

- 1、基本条例第6条の「町長は」を「議会は」に改め、条文全体の見直しを行う事とした。
- 2、計画や政策のすべてについて説明に努めるとしている規定は、実際上は死文化の恐れがあり、議会がその必要を認めたとときに説明を行うものとした。
- 3、議会は定例会、臨時会、議会運営委員会、全員協議会、議案の付託委員会において説明の必要性についての意思決定を行うものとした。
- 4、この答申には議会運営委員会としての条例改正案を添付した。

今後は議長の下で、議員全員協議会、及び町当局との協議が行われ、進むべき方向が定まることとなる。

役場庁舎建設調査特別委員会

委員長 原 賢 志

7月以降、以下の内容で開催した。

第6回特別委員会（7月14日）
「新庁舎建設基本計画（素案）」について説明を受け、質疑を行った。

第7回特別委員会（7月19日）
「新庁舎建設基本計画（素案）」について質疑を行った。

第8回特別委員会（7月21日）
「新庁舎建設基本計画（素案）」について説明を受け、質疑を行った。

決議

簡素で機能的に

桑折町役場新庁舎建設基本計画に関する決議

役場庁舎建設調査特別委員会は、桑折町役場新庁舎建設基本計画に関し、下記事項について、実現されるよう強く求めるものである。

記

- 役場庁舎については、自立（自律）のまちづくりの途上、及び人口減少時代の下にあっての建設となるため、可能な限り簡素で機能的な建物とし、周辺設備を含めた総事業費の縮減に努めること。
- 事業推進にあたっては、住民負担の増や住民サービスの低下とならないように、財政計画を策定した上で財源内容を明確にし、広く町民の理解を得るよう努めること。

以上決議する。

平成 29 年 7 月 21 日

役場庁舎建設調査特別委員会

議会改革活性化調査

特別委員会

委員長 羽根田 八千代

- 7/10 第5回委員会
・住民参加のあり方課題抽出
・傍聴者数の多い議会の取り組み先進地事例調査
- 7/21 第6回委員会
・議会機能強化について
・国見町・白河市でのアンケート内容を基に調査の目的・手法・回収状況・経費等について調査。また、アンケートの実施時期について協議した。
- 8/10 第7回委員会
・アンケート調査について協議
- 8/29 第8回委員会
・議会議録の早期作成費用・事務局体制強化策近隣議会の実施
・議会機能強化について
・改革活性化計画を作成し、議会本来の権限・能力を発揮するための機能強化状況等引き続き調査する事とした。

福島県伊達郡国見町・桑折町有北山組合議会議員選挙について

当組合議会議員は、平成29年10月31日をもって任期満了となる。組合規約第5条第1項及び第2項の規定により議員5名の選挙を行う。

(任期：平成 29 年 11 月 1 日～平成 33 年 10 月 31 日)

選挙区別	地 域	定員	氏 名	生年月日	住 所
第 8	大字北半田	2 名	早 田 與喜治	S20.10.7	大字北半田字銀山東 68 番地の 1
			稲 村 賢 一	S39.7.8	大字北半田字堀ノ内 12 番地
第 9	大字谷地	2 名	片 平 滋	S31.2.23	大字谷地字稻荷 19 番地
			加 藤 修 二	S27.2.27	大字谷地字形土 34 番地の 3
第 10	伊達崎のうち北沢町内会	1 名	後 藤 忠 郎	S30.3.22	大字伊達崎字中北沢 17 番地の 1

第12回伊達郡町議会議員大会

7/14(金)

伊達郡3町(国見町・川俣町・桑折町)の議員大会が国見町親月台文化センターにおいて開催された。

大会では各町議会より8項目の要望事項が提出された。

さらに、決議・特別決議も提案され、全会一致で可決承認された。

引き続き講演に入った。福大

経済経営学類教授、吉高神明氏から「3・11の被災地福島復興とアジアにおける新しいビジネス」と題し、東アジアからみた福島、ビジネスのターゲット「新中間層」の動向等、これまでの調査を基に何が求められているのか具体的に話された。

桑折町から提出した要望事項は次の通りです。

- 主要地方道及び一般県道の整備促進について
・主要地方県道浪江・国見線「伊達崎橋」の整備について
・一般県道(上郡字平石及び伊達崎道林地内、各地字北道合地内) 拡幅及び歩道設置について
- 「相馬福島道路(仮称)国道4号IC周辺の土地利用活用について
- 地域医療の確保については、国見町・桑折町議会が共同で提出した。現在休診である3科の設置、常勤医師の確保等

県の強力な支援を要望した。
《決議》

地方議会人として果たす役割と責務の重さを自覚し、議会活動を通し町村自治の振興・発展のため8項目の要望を決議した。

《特別決議》

東京電力福島第一原子力発電所事故への対応に関する特別決議

被災自治体は、復興の段階に応じた様々な課題に引き続き直面している。国は、被災地域の日も早い復興・再生を実現するとともに、原発事故



国見町親月台文化センターで開催

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材に限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障費の圧縮や「公的サービスの産業化」など地方財政をターゲットとした歳出削減にむけた議論が加速しています。とくに、「トップランナー方式」の導入は、民間委託を前提とした地方交付税算定を容認するものであり、地方財政全体の安易な縮小につながるものが危惧されます。また、「インセンティブ改革」とあわせ、地方交付税制度を利用した国の政策誘導であり、客観・中立であるべき地方交付税制度の根幹を揺るがしかねないものです。また、「骨太方針2015」以降、窓口業務のアウトソーシングなどの民間委託を2020年度(平成32年度)までに倍増させるという目標が掲げられていますが、地域による人口規模・事業規模の差異、公共サービスに対する住民ニーズ、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視するものであり、数値目標設定による民間委託の推進には賛同できません。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面を担保するのが地方財政計画の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに歳出削減が行われ、結果として不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、2018年度(平成30年度)の政府予算と地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。このため、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

- 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
- 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 地方交付税における「トップランナー方式」の導入は、地域によって人口規模・事業規模の差異、各自治体における検討経過や民間産業の展開度合いの違いを無視して経費を算定するものであり、廃止・縮小を含めた検討を行うこと。
- 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないよう、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
- 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。

同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないよう対応をはかること。

6. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」「まち・ひと・しごと創生事業費」等については、自治体の財政運営に不可欠な財源となっていることから、現行水準を確保すること。

また、これらの財源措置について、臨時・一時的な財源から恒久的財源へと転換をはかるため、社会保障、環境対策、地域交通対策など、経常的に必要な経費に振り替えること。

7. 地方交付税の財源保障機能・財政調機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税(所得税・法人税・酒税・消費税)に対する法定率の引き下げを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年9月15日

福島県伊達郡桑折町議会

内閣総務大臣	菅 野 麻 生	安 倍 晋 三	殿
総務大臣	野 田 聖 子	菅 義 偉	殿
経済産業大臣	麻 生 太 郎	野 田 聖 子	殿
内閣府特命担当大臣(地方創生規制改革担当)	世 耕 弘 成	菅 義 偉	殿
内閣府特命担当大臣(経済財政政策担当)	梶 山 弘 志	野 田 聖 子	殿
	茂 木 敏 充	菅 義 偉	殿

意見書

「地方財政の充実強化を求める陳情」全会一致で採択 国へ提出

第4回、8/7(月)

報告1件、工事請負契約1件、補正予算1件が提出され、原案通り可決した。

報告

6月定例会で取り下げられた、桑折町振興公社の経営状況等を説明する資料の提出を受け審議した。

事業の概況

「うぶかの郷」は施設の老朽化、源泉枯渇等の問題を抱えながらも顧客のサービスの向上・充実に努めてきた。今後もお客様の満足感が得られるような営業を目指していく。

また、地方創生に係る様々な事業を展開し、交流人口の拡大、知名度アップなど地域振興・観光振興に寄与してきた。今後も町や関係団体と緊密な連携を図りながら「献上桃の郷」桑折町ブランドづくりの加速化を推進していく必要がある。

平成28年度「うぶかの郷」営業収支より (3月末現在)

項目	28年度	27年度	比較	前年対比
宿泊	1,066人	1,359人	△293人	78.4%
宿泊使用料	4,141,856円	5,094,054円	△952,198円	81.3%
部屋使用件数	135件	149件	△14件	90.6%
部屋使用料	355,860円	389,720円	△33,860円	91.3%
入湯者	45,792人	41,974人	3,818人	109.1%
浴場使用料	13,395,000円	12,877,300円	517,700円	104.0%
宿泊食事	3,666,080円	5,122,148円	△1,456,068円	71.6%
宴会食事	12,921,530円	13,902,606円	△981,076円	92.9%
食堂	8,754,348円	7,993,025円	761,323円	109.5%
物販事業	4,969,326円	5,618,920円	△649,594円	88.4%
事業収入合計	56,615,120円	55,772,080円	843,040円	101.5%*
賄材料費	0円	11,725,453円	△11,725,453円	-
厨房業務委託料	21,432,498円	0円	21,432,498円	-
人件費	17,647,186円	25,575,973円	△7,928,787円	69.0%

※事業収入は主なもののみ

質疑

半澤 高議員

問 室長はどの様にして経営状況の把握をしているのか。
答 理事会、評議員には、オブザーバーとして出席し内容を把握している。

問 書面理事会の法的根拠は。
答 会計事務所に問い合わせた所問題なしとの事だった。定款には表記していない。

問 桑折もコンについて29年度事業に記載がないが。
答 28年度まで3年間の県のサポート事業であったが終了したので事業からはずした。

齋藤松夫議員

問 理事会の招集通知は何日前に出されるのか、又議案の説明は誰が行うものか。
答 通知発送については町では把握していない、説明は事務局長が行っている。

問 厨房業務委託はどの様な目的で行ったのか、効果について。
答 調理人3人は3月で退社、経営改善に向けて4月より委託

(次ページへ続く)



医療・介護に関する勉強会 9/25

公立藤田総合病院院長堀川哲男先生より「これからの医療・介護の流れ」と題し院内において講話をいただいた。その中で、県北地域における医療提供体制の課題として
・療養病床が少なく、慢性期の患者に対する医療提供体制のあり方について検討が必要だ。
・急性心筋梗塞や脳梗塞の死亡比が高く、生活習慣病の患者も多いことから、予防と体制、両方での取り組みが必要であるとのことであった。
また、副院長、佐藤昌宏先生からは「当院で行っている地域包括ケア」について、佐藤順子



～藤田病院の講師の先生方～

広報委員会メンバーが替わりました

私たちが1年間担当します

「わかる、読まれる」

議会だより

秋号より、広報委員会のメンバーが交替し、1年間議会だよりの編集にあたります。町民皆様方に「わかる、読まれる」議会だよりの編集に努力していきますのでよろしくお願ひ致します。



問 ソルベの開発状況は。
答 開発費用は地方創生交付金を活用して行った。

羽根田八千代議員

問 献上桃ソルベの販売見込は。
答 ANAへのPR用として、ファーストラウンジへの提供を協議中である。

原 賢志議員

問 受託期間が31年3月までとなっているが振興公社のやるべき主な事業は。
答 受託事業は地域振興事業、観光振興事業、交流人口拡大に関する事業、うぶかの郷運営管理等に関する事業である。

問 「うぶかの郷」指定管理者としての受託期間は、平成31年3月までである。振興公社の事業は定款に示されており、今後の受託事業について見直しも含め理事会等で協議されているのか
答 町の重要事業を直営的に一括受託する事で町の受託期間までは、しっかりと事業を行っていく。それ以降については、町としても設置者として、終了時期の施設の状態も含め議論をしていく。

工事請負契約

桑折町農業振興活動拠点施設整備事業工事請負契約締結について

・契約の目的
桑折町農業振興活動拠点施設

補正予算

大型の浄化槽設置

一般会計補正予算(第3号)
歳入歳出予算の総額にそれぞれ1,200万円を追加し、予算総額を53億1,944万2千円とする。

《歳入》
繰越金 1,200万円

《歳出》
農業振興費 1,200万円
当初見込みより大規模浄化槽の設置が必要不可欠であるため。

年月日	活動状況	内容	出席者	
29 7	21 第8回役場庁舎建設調査特別委員会	新庁舎建設基本計画（素案）等について（決議取りまとめ）	選出委員	
	第6回議会改革・活性化調査特別委員会	議会機能強化について	選出委員	
	24 総務文教常任委員会	所管事務調査「入札制度について」「移住・定住について」	選出委員	
	福島県町村議会議長会：理事・監事合同会議	定期総会決議事項に係る実行運動について	議長	
	福島県町村議会議長会：県への要望実行運動	県知事外関係部課長、県議会正副議長への要望活動	議長	
	25 後期高齢者医療広域連合来庁	後期高齢者医療広域連合議会定例会の議案内容説明等	議長	
	例月出納検査	定例検査	選出委員	
	26 定期監査・決算審査	平成28年度事業に関する定期監査・決算審査	選出委員	
	27 定期監査・決算審査	平成28年度事業に関する定期監査・決算審査	選出委員	
	28 定期監査・決算審査	平成28年度事業に関する定期監査・決算審査	選出委員	
8	31 定期監査・決算審査	平成28年度事業に関する定期監査・決算審査	選出委員	
	福島県後期高齢者医療広域連合議会運営協議会	平成29年第2回福島県後期高齢者医療広域連合議会定例会の議事日程等について	議長	
	平成29年第2回福島県後期高齢者医療広域連合議会 定例会	専決処分承認、平成28年度福島県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計歳入歳出決算認定、福島県後期高齢者医療広域連合個人情報保護条例の一部改正について、平成29年度福島県後期高齢者医療広域連合一般会計・特別会計補正予算（第1号）、訴えの提起について 外	議長	
	1 定期監査・決算審査	平成28年度事業に関する定期監査・決算審査	選出委員	
	議会運営委員会	議長からの諮問事項について、6月定例会総括について	選出委員	
	2 定期監査・決算審査	平成28年度事業に関する定期監査・決算審査	選出委員	
	3 定期監査・決算審査	平成28年度事業に関する定期監査・決算審査	選出委員	
	4 定期監査・決算審査	平成28年度事業に関する定期監査・決算審査	選出委員	
	7 定期監査概評報告	定期監査についての監査委員講評	選出委員	
	議会運営委員会	第4回臨時会議事日程等	選出委員	
10	議会全員協議会	第4回臨時会議事日程等、議案内容の説明 外	全議員	
	第4回臨時会本会議	・桑折町振興公社の経営状況等報告 ・桑折町農業振興活動拠点施設整備事業工事請負契約締結について ・平成29年度桑折町一般会計補正予算（第3号）	全議員	
	8 福島県町村議会議長会：国への要請活動	復興大臣、本県関係国会議員、自民党復興加速化本部への要請活動	議長	
	産業厚生常任委員会	所管事務調査「健康寿命延伸の取り組みについて」「空き家・空き地について」	選出委員	
	10 第7回議会改革・活性化調査特別委員会	議会機能強化について	選出委員	
	17 第9回役場庁舎建設調査特別委員会	新庁舎建設基本計画等について	選出委員	
	18 桑折町商工会役員来庁	桑折町商工会館建設の要望書受領	議長	
	議会全員協議会	農業振興活動拠点施設整備事業に係る振興公社事業について（報告）	議長 外	
	22・23 伊達地方消防組合議会先進地調査	気仙沼・本吉地域広域行政組合消防本部、釜石大槌地区行政組合消防本部	選出議員	
	24 福島県町村議会正副議長・事務局長研修会	講演「議会改革の動向と課題」講師 山梨学院大学大学院 社会科学部教授 江藤俊昭氏 講演「日本の政局・政治の行方」講師 時事通信社解説委員長 山田恵資氏	正副議長	
25	例月出納検査	定例検査	選出委員	
	28 議会運営委員会	9月定例会議事日程等	選出委員	
	福島地方水道用水供給企業団来庁	定例会の議案内容説明等	議長	
	伊達地方衛生処理組合平成28年度決算審査	平成28年度一般会計・し尿処理事業特別会計・ごみ処理事業特別会計の決算審査	選出議員	
	29 第8回議会改革・活性化調査特別委員会	議会機能強化について	選出委員	
	31 福島地方水道用水供給企業団8月議会定例会	平成28年度決算認定	議長	
	9	5 議会全員協議会	9月定例会（第1日）議事日程等、提案内容の説明	全議員
		第5回定例会本会議	・平成28年度一般会計、特別会計、水道事業会計決算認定総括説明等 ・財政健全化比率、資金不足比率報告 ・決算審査結果報告	全議員
		6 議会全員協議会	9月定例会（第2日）議事日程等	全議員
		第5回定例会本会議	一般質問5名	全議員
7 議会全員協議会		9月定例会（第3日）議事日程等	全議員	
第5回定例会本会議		一般質問1名	全議員	
8 議会全員協議会		9月定例会（第4日）議事日程等	全議員	
第5回定例会本会議		・条例改正2件、平成29年度一般会計補正予算1件、特別会計補正予算4件、同意1件審議採決 ・平成28年度一般会計、特別会計、水道事業会計決算認定説明	全議員	
産業厚生常任委員会		陳情審査	選出委員	
11 議会全員協議会		9月定例会（第5日）議事日程等	全議員	
第5回定例会本会議	平成28年度一般会計決算認定常任委員会所管別質疑（総務文教常任委員会）	全議員		
産業厚生常任委員会	陳情審査、陳情に基づく意見書作成、閉会中の所管事務調査申出事項の協議	選出委員		
12 議会全員協議会	9月定例会（第6日）議事日程等	全議員		
第5回定例会本会議	平成28年度一般会計、特別会計、水道事業会計決算認定常任委員会所管別質疑（産業厚生常任委員会）	全議員		
総務文教常任委員会	陳情審査、陳情に基づく意見書作成、委員会調査報告書の作成、閉会中の所管事務調査申出事項の協議	選出委員		
14 議会全員協議会	9月定例会（第7日）議事日程等	全議員		
第5回定例会本会議	平成28年度一般会計決算認定総括質疑、討論採決	全議員		
15 議会全員協議会	9月定例会（第8日）議事日程等	全議員		
議会運営委員会	追加議事日程等	選出委員		
第5回定例会本会議	・平成28年度特別会計決算認定総括質疑、討論採決 ・平成28年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分について ・追加議案審議採決 選挙1件、陳情審査2件、意見書提出1件 外	全議員		
議会広報委員会	議会だより秋号の編集	選出委員		

議会報告会のお知らせ

9月議会（決算議会）を終え、町民の皆様へいち早く報告をし、皆様と意見を交換する「議会報告会&意見交換会」を開催します。

春は一ヶ所での開催でしたが、秋は4地区へ全議員が出席し開催します。ぜひご参加下さい。お待ちしております。

開催日程

- ・10月24日(火) 睦合ふれあい会館 大ホール
- ・10月25日(水) 桑折（桑島）公民館 2F小ホール
- ・10月26日(木) 伊達崎公民館 研修室
- ・10月27日(金) 半田コミセン 大会議室

※ 開会時間は全会場午後7：00から2時間程度です。
※ 議会だより「秋号」第110号をお持ち下さい。

* 問い合わせ先 * 桑折町議会事務局 ☎582-2113

訂正
夏号に記載の農業委員氏名に誤りがありました。お詫びして訂正致します。

12月定例会のお知らせ

12月上旬予定

くわしくは「議会だより 号外」でお知らせします。

Cover Photo

～表紙写真～



統合幼稚園になって初めての大会運動会です。いっぱい練習したのに雨になっちゃった。

議会活動状況報告 平成29年6月27日～平成29年9月15日

年月日	活動状況	内容	出席者	
29 6	27 例月出納検査	定例検査	選出委員	
	議会広報委員会	議会だより夏号の編集	選出委員	
	28 伊達郡町村議会議長会各町議会議長会議	第12回伊達郡町議会議員大会について	正副議長	
	29 第5回役場庁舎建設調査特別委員会	新庁舎建設基本計画（素案）等について	選出委員	
	議会全員協議会	有害鳥獣対策についての関係住民団体との懇談について	全議員	
	30 議会広報委員会	議会だより夏号の編集	選出委員	
	7	3 総務文教常任委員会	所管事務調査「健全財政について」「入札制度について」	選出委員
		4 第80回全国町村議会広報研修会	広報委員会委員研修、桑折町議会だよりのクリニック	議長 正副広報委員長
		5 政務調査会視察研修（石川町）	庁舎見学、庁舎建設事業の概要、新庁舎に必要とされる具体的機能や面積等	全議員
		6 議会広報委員会	議会だより夏号の編集	選出委員
10 議会広報委員会		議会だより夏号の編集	選出委員	
第5回議会改革・活性化調査特別委員会		住民参加のあり方と議会機能強化について	選出委員	
議会全員協議会		有害鳥獣対策について	全議員	
12 伊達地方消防組合議会全員協議会		議事日程、議案内容等の説明	選出議員	
平成29年伊達地方消防組合議会第1回臨時会		動産の取得（救急自動車）	選出議員	
伊達郡町村議会議長会事務局長来庁		第12回伊達郡町議会議員大会について	議長	
14	第6回役場庁舎建設調査特別委員会	新庁舎建設基本計画（素案）等について	選出委員	
	第12回伊達郡町議会議員大会	桑折町議会から「主要地方道浪江・国見線『伊達崎橋』の整備促進について」「一般県道『保原・伊達崎・桑折線』『国見・福島線』の整備促進について」「相馬福島道路（仮称）国道4号IC周辺の土地利用活用について」「地域医療の確保について」を要望	全議員	
	19 議会全員協議会	有害鳥獣対策について、6月定例会総括について	全議員	
		新庁舎建設基本計画（素案）等について	選出委員	

町民の声

議会広報委員会では発行後、各地区数名の方々にアンケート調査にご協力を頂いております。皆様からの率直な生の声として、「町民の声」のページに掲載しております。わかりやすい、伝わる紙面づくり、編集の参考にさせていただきます。

◎「議会だより」アンケートから

○ 毎回読む 4名

○ 目にした時読む 6名

「議会だよりを読んで気づいた点・要望など」

・ 町政に対するチェック機能を果されている状況を知りたいから。(70代女性)

・ 文字の大きさ、今は読めるが将来読めなくなるかも、文字の大きさの検討を。(70代男性)

・ 当町も移住定住対策は、喫緊の課題であろう。議会としても特別委員会を設け、ソフト、ハード両面から町に提案して行く必要があると思う。(70代男性)

・ 若者が戻り定住できる町づくりを望んでいる。今後わかりやすい誌面づくりで情報提供をしてほしい。(60代女性)

・ まちづくり懇談会など実施されるが実際に内容を理解される。(70代女性)

て改善するように努力されている様には感じられない。

(50代男性)

・ 新庁舎完成が楽しみだが現在地から更に遠くなるので高齢者の足の確保を十分にしたい。(60代男性)

・ 日々、町の為に活動されている姿に感謝、イラスト等での親しみのある議会だより期待します。(70代女性)

・ よくやってくださっていると幸いです。(編集・発行)(60代男性)

◎議会傍聴から

○ 今回初めて

○ 1〜2回傍聴したことがある

・ 数字が多く聞き取るのが大変。(60代女性)

・ 大きな声で発表してほしい。聞きにくかった。(70代女性)

編集後記

天高く、収穫の秋！

半田山の高嶺を目指して伸びあがる真白なソバの花、まもなく黒く実が入り収穫を待つ。「献上桃の郷」ブランドの一翼を担えるまでに育ってくれるかどうか、楽しみである。

秋空に

高嶺を目指す
ソバの花
世の風評を
真白に晴らせ

佐藤 榮三

■広報委員会

委員長 川名 静子 委員 佐藤 榮三
副委員長 渡邊 英直 委員 原 賢志

まちの歳時記

～まちのブランドになるか～
桑折産のそば



議会だより

平成29年10月12日発行

発行 福島県伊達郡桑折町議会
責任者 片平 秀雄
編集 桑折町議会広報委員会
電話 (024) 582-2113
印刷 (株)神尾印刷所

<http://www.town.koori.fukushima.jp>